

第1章 総論

- 改定の趣旨
 - ・ 世界的なカーボンニュートラル、脱炭素社会の潮流
 - ・ 国のカーボンニュートラル宣言【2020年10月】、地球温暖化対策推進法の改正【2021年6月】、温室効果ガス排出量の削減目標の引き上げ（2030年度に2013年度比で26%削減→46%削減）【2021年10月】



「あいち地球温暖化防止戦略 2030」策定時【2018年2月】から前提条件が大きく変わったことから、戦略を改定し、カーボンニュートラルの実現に資する施策を推進

- 戦略の位置づけ
 - ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「地方公共団体実行計画」（区域施策編）
 - ・ 愛知県地球温暖化対策推進条例に基づく「地球温暖化対策の推進に関する計画」
- 計画期間
 - ・ 2030年度まで

第2章 地球温暖化対策の現状と課題

- 地球温暖化の現状
 - ・ 大気中のCO₂濃度は、産業革命前の約278ppmから2020年には413.2ppmまで上昇
 - ・ 世界の平均気温は、1850年から2020年の期間に1.09℃上昇

○ 本県における地球温暖化対策

1994年3月	温暖化対策を体系化した「あいちエコプラン21」を全国に先駆けて策定
2000年3月	「あいちエコプラン2010」を策定
2005年1月	「あいち地球温暖化防止戦略」を策定
2012年2月	「あいち地球温暖化防止戦略2020」を策定
2018年2月	「あいち地球温暖化防止戦略2030」を策定 ・ 温室効果ガス総排出量を2030年度に2013年度比で26%削減
2018年10月	地球温暖化対策に特化した「愛知県地球温暖化対策推進条例」の制定

○ 県のカーボンニュートラルの実現に向けた取組

- ・ あいち地球温暖化防止戦略2030の取組を加速するため、以下を始めとするカーボンニュートラルの実現に資する様々なプロジェクトや計画の検討に着手

2021年3月	「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」を策定
2021年7月～	あいちカーボンニュートラル戦略会議の設置、脱炭素プロジェクトの選定（選定されたプロジェクト：「矢作川CNプロジェクト」始め2件）
2022年2月	中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議の設立
2022年度～	カーボンニュートラルレポート（衣浦港・三河港）形成に向けた調査

○ 県内の温室効果ガスの排出状況

- ・ 2019年度の排出量は75,679千トン-CO₂（2013年度から8.1%削減）
- ・ エネルギー起源CO₂では、2013年度から、産業部門6.3%減、業務部門24.3%減、家庭部門23.4%減、運輸部門0.1%増（横ばい）
- ・ 産業部門の占める割合が全体の約50%と多い（全国平均は約32%）

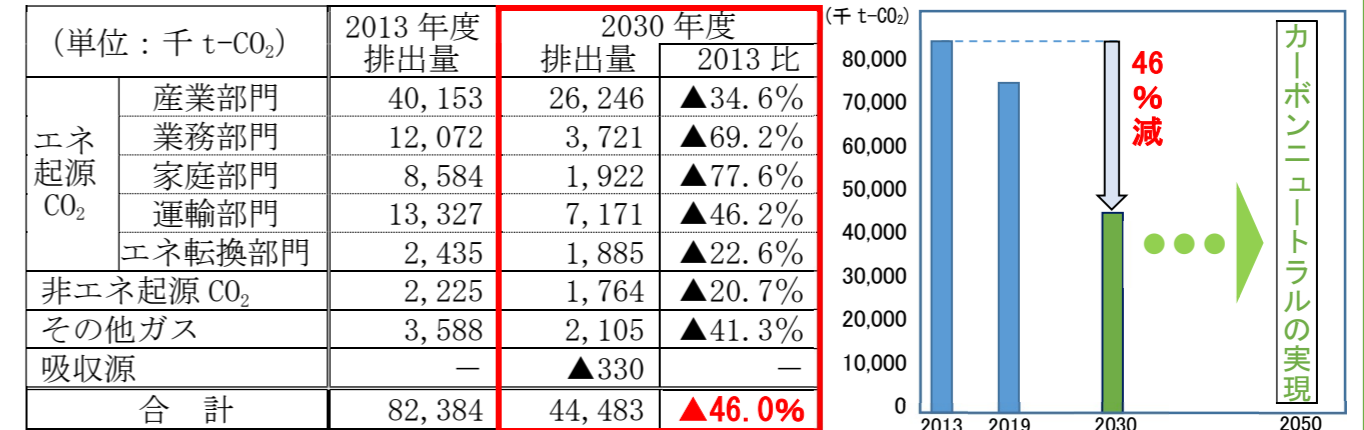
第3章 本戦略における基本的な考え方

- 2050年に目指す社会の姿
 - ・ 2050年カーボンニュートラルの実現
- 2030年度における目指すべき社会像

項目	目指すべき社会像
家庭	健康的で豊かな脱炭素型の生活環境
事業活動	環境と経済が調和した活力ある産業社会
自動車利用	環境配慮と利便性の両立
空港・港湾・鉄道	交通・物流の機能強化による脱炭素化
地域	地域の特性を生かした脱炭素化の中心となるまちづくり
再エネ等の利活用	多様なエネルギー源による安全で安定したエネルギー社会
吸収源	森林整備や木材利用の促進、ブルーカーボンの活用

○ 温室効果ガスの排出削減目標

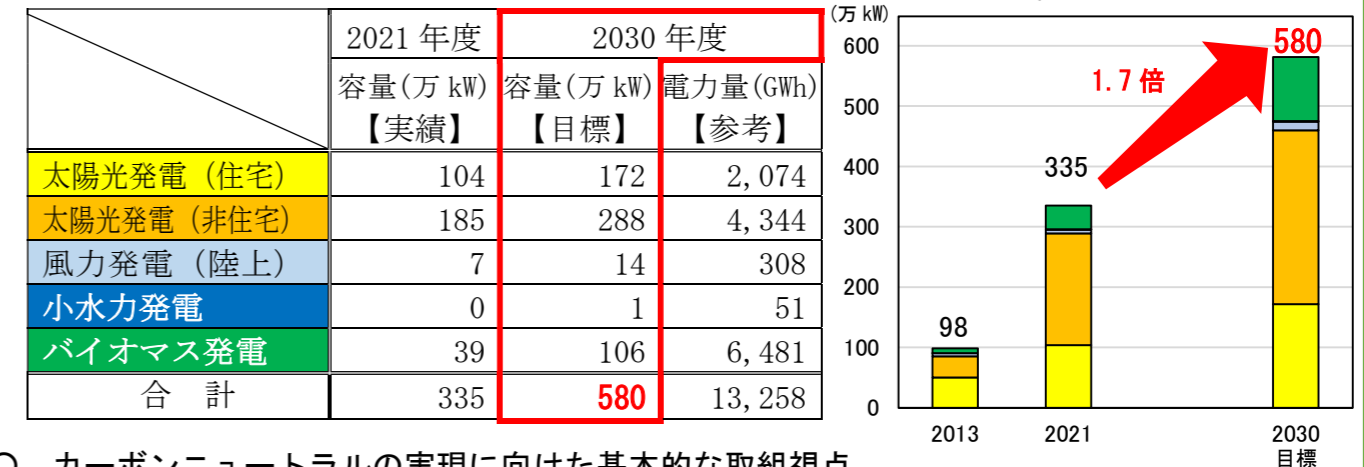
- ・ 2030年度の温室効果ガス総排出量を2013年度比で46%削減する。



※その他ガスは、CH₄、N₂O、代替フロン等4ガスの合計

○ 再生可能エネルギーの導入目標

- ・ 2030年度までに再生可能エネルギーの導入目標を580万kWとする。



○ カーボンニュートラルの実現に向けた基本的な取組視点

- ① 省エネルギーの徹底と再生可能エネルギー・蓄エネルギーの導入拡大
- ② SDGsの視点を踏まえた、環境・経済・社会の好循環
- ③ 愛知の強みを生かした取組の推進
- ④ カーボンニュートラルの実現に向けた新技術や新たなビジネスの推進
- ⑤ すべての主体による積極的な取組の加速

第4章 施策体系

※**新**は現行「あいち地球温暖化防止戦略 2030」（2018年2月）の策定以降に取組を開始した/するものを、**強**は現行の取組を強化するものを示す。

重点施策

- 重点1 脱炭素プロジェクトの創出・支援
- 重点2 意識改革・行動変容

- 重点3 建築物の脱炭素化の推進
- 重点4 脱炭素型事業活動の促進

- 重点5 ゼロエミッション自動車の普及加速
- 重点6 水素社会の構築

家庭部門対策

- 脱炭素型ライフスタイルへの転換の促進 **重点2**
 - ・**強** 「あいち COOL CHOICE」の推進
 - ・**新** あいちエコアクション・ポイントの発行
- 家庭のエネルギー消費の削減
 - ・あいち省エネ家電サポーター店登録制度の推進
- 環境に配慮した住宅（ZEH等）の普及 **重点3①**
 - ・住宅用地球温暖化対策設備の導入補助金の交付（市町村との協調補助）

産業・業務部門対策

- 大規模・中小規模事業者による脱炭素型の事業活動の促進 **重点4**
 - ・**強** 地球温暖化対策計画書制度の見直し
 - ・**新** 再エネ・省エネ設備の導入支援、普及啓発
 - ・**新** 企業の脱炭素経営の支援
- 環境に配慮した建築物（ZEB等）の普及 **重点3②**
 - ・愛知県建築物環境配慮制度（CASBEE あいち）の効果的な運用
 - ・**強** 愛知県環境調査センターを活用した ZEB の普及啓発及び ZEB 化の支援
- 脱炭素型の技術・製品・サービスの供給促進
 - ・**強** 自動運転・AI等の高度化に対応する研究開発、新規事業展開をハンズオン支援
 - ・環境・新エネルギー分野の企業等の研究開発・実証実験、企業立地への支援
- 農林水産業の省エネ化の促進
 - ・**新** 園芸用施設における環境制御技術などの開発・試験研究
- 行政による率先取組の推進
 - ・**強** 高効率・省エネ型機器（LED照明等）、ゼロエミッション自動車の導入推進
 - ・**新** グリーンボンド（県債）の発行による環境改善効果のある事業の推進

運輸部門対策

- 自動車使用に伴う環境負荷の低減 **重点5**
 - ・**強** ゼロエミッション自動車（EV・PHV・FCV）の購入補助金の交付
 - ・自動車税種別割の課税免除措置の実施
 - ・充電インフラ、水素ステーションの整備促進
- 環境負荷の低い交通・運輸への転換の促進
 - ・エコモビリティライフ（車と公共交通、自動車の使い分け）の普及
- 空港・港湾・鉄道の脱炭素化への転換の促進
 - ・**新** 名古屋空港における脱炭素化推進のための計画策定
 - ・**新** 港湾（名古屋港、衣浦港及び三河港）におけるカーボンニュートラルレポートの形成

地域における脱炭素化

- 脱炭素プロジェクトの創出 **重点1**
 - ・**新** 「あいちカーボンニュートラル戦略会議」による脱炭素プロジェクトの選定、支援
 - ・**新** 矢作川 CN プロジェクト、アジア競技大会選手村後利用における街区の木造・木質化
 - ・**新** 革新事業創造戦略（重点政策分野に「GX」を位置づけ）の推進
- 環境負荷の小さな都市づくりの推進
 - ・「都市計画区域マスタープラン」を踏まえた環境負荷の小さな都市づくりの推進

再生可能エネルギー等の利活用の推進

- 再生可能エネルギーの導入促進
 - ・**新** 再エネ設備の導入支援、普及啓発
 - ・**新** PPA方式による太陽光発電設備の普及啓発
- 未利用資源・エネルギーなどの地域資源の活用
- 水素社会の実現に向けた取組の推進 **重点6**
 - ・**新** 中部圏における大規模な水素・アンモニアのサプライチェーン社会実装に向けた検討
 - ・**強** 低炭素水素認証制度による低炭素水素サプライチェーンの構築

資源循環によるCO₂対策

- 資源投入量や消費量の抑制、廃棄物発生量の最小化
 - ・**新** サーキュラーエコノミーの推進

代替フロン等の対策

- フロン類の排出抑制 ■メタンと一酸化二窒素の排出抑制

吸収源対策

- 森林の持つ多面的機能の発揮 ■県産木材の利用 ■緑化の推進
- 新たな吸収源の確保
 - ・**新** ブルーカーボン（干潟、浅場、藻場の回復による海のCO₂吸収源）の推進

脱炭素社会の形成に向けた人づくり

- 脱炭素型の価値観の形成 ■指導者等の人材育成 ■SDGsの達成に向けた人づくりの推進
- 海外との最新の知見の共有

第5章 戦略の推進にあたって

- 各主体の役割： 県民、事業者、市町村、県、愛知県地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員、金融機関、教育・研究機関
- 進行管理： 取組指標を設定し、評価結果をフィードバックするPDCAサイクルを確立
温室効果ガスの排出状況や施策の進捗状況を毎年度公表
- 取組指標(KPI)： 部門ごとに進捗評価を行うため2030年度の取組指標を設定